

■物価高騰による家計への影響が大きい所得水準の世帯並びに低所得の子育て世帯への生活支援給付金にかかる専決処分について

今治市では、エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税均等割のみ課税世帯）並びに低所得の子育て世帯への支援措置を講じるため、次のとおり補正予算を編成しました。

■補正予算 1件

令和6年度今治市一般会計補正予算（第2号） 1, 704, 000千円
（令和6年5月17日専決処分）

<主要事業>

I 直面する課題への対応 1,704,000千円

<物価高騰対策と地域経済の立て直し>

1 定額減税補足給付金給付事業費〔生活支援課〕

1,219,000千円（財源：国10/10）

対象者 定額減税しきれないと見込まれる方 約28,000人

給付額 本人及び扶養親族1人当たり 最大4万円

給付時期 令和6年7月下旬以降（7月初旬に申請書送付）

事業費 定額減税補足給付金 1,180,000千円

事務費（郵送料、システム委託料など） 39,000千円

支給対象	支給額	見込件数	申請方法	確認書返送期限 申請期限	支給時期
定額減税しきれないと見込まれる所得税・住民税所得割の納税義務者	本人及び扶養親族 1人当たり 最大4万円	約28,000人	申請方式	令和6年10月末 （予定）	7月下旬 以降

2 低所得世帯支援給付金給付事業費 [福祉政策課]**442,000 千円（財源：国 10/10）**

対象者 ①新たな住民税非課税世帯 約 2,500 世帯
 ②新たな住民税均等割のみ課税世帯 約 1,700 世帯

給付額 1 世帯当たり 10 万円

給付時期 令和 6 年 7 月下旬以降（6 月下旬に申請書送付）

事業費 低所得世帯支援給付金 420,000 千円
 事務費（郵送料、システム委託料など） 22,000 千円

支給対象	支給額	見込件数	申請方法	確認書返送期限 申請期限	支給時期
①個人住民税均等割の非課税者のみで構成される世帯の世帯主（R5 年度に給付対象となった世帯を除く）	1 世帯当たり 10 万円	約 2,500 世帯	申請方式	令和 6 年 10 月末 （予定）	7 月下旬 以降
②個人住民税均等割のみの課税がなされる世帯の世帯主（R5 年度に給付対象となった世帯を除く）	1 世帯当たり 10 万円	約 1,700 世帯	申請方式	令和 6 年 10 月末 （予定）	7 月下旬 以降

【参考】R5 年度支給対象者への給付状況

- ①住民税非課税世帯 3 万円（R5. 7. 28 給付開始）、7 万円（R6. 1. 31 給付開始）
 ②住民税均等割のみ課税世帯 10 万円（R6. 2. 28 給付開始）

3 低所得世帯支援給付金給付事業費（子育て世帯加算）[こども未来課]**43,000 千円（財源：国 10/10）**

対象者 ①新たな住民税非課税世帯分 約 280 世帯（約 490 人）
 ②新たな住民税均等割のみ課税世帯分 約 190 世帯（約 320 人）

給付額 18 歳以下の児童 1 人当たり 5 万円

給付時期 令和 6 年 8 月下旬以降（8 月初旬に申請書送付）

事業費 低所得世帯支援給付金 40,500 千円
 （① 24,500 千円 ② 16,000 千円）
 事務費（郵送料、システム委託料など） 2,500 千円

支給対象	支給額	見込件数	申請方法	確認書返送期限 申請期限	支給時期
① 2①のうち子育て世帯の世帯主 ※同一世帯となっている18歳以下の児童が対象	児童 1 人当たり 5 万円	約 280 世帯 （490 人）	案内書送付による プッシュ型	令和 6 年 10 月末 （予定）	8 月下旬 以降
② 2②のうち子育て世帯の世帯主 ※同一世帯となっている18歳以下の児童が対象	児童 1 人当たり 5 万円	約 190 世帯 （約 320 人）	案内書送付による プッシュ型	令和 6 年 10 月末 （予定）	8 月下旬 以降

【参考】R5 年度支給対象者への給付状況

- ①住民税非課税世帯 児童 1 人当たり 5 万円（R6. 2. 29 給付開始）
 ②住民税均等割のみ課税世帯 児童 1 人当たり 5 万円（R6. 3. 29 給付開始）